

新潟県小千谷市 SDGs未来都市計画

～みんなの一步で、SDGsな未来づくり大作戦～

(2025～2027)

新潟県小千谷市

< 目次 >

1.将来ビジョン	2
(1) 地域の実態	2
(2) 2030年のあるべき姿(目指す将来像)	4
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	6
2.三側面(経済・社会・環境)の取組	9
(1) 自治体SDGsの推進に資する三側面の取組	9
(2) 統合的取組	13
(2-1)統合的取組の事業	13
(2-2)統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)	15
(3) 情報発信	18
(4) 全体計画の普及展開性	19
3.推進体制	20
(1) 各種計画への反映	20
(2) 行政体内部の執行体制	21
(3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画)	22
4.自律的好循環の形成	24
5.地方創生・地域活性化への貢献	26

1. 将来ビジョン

(1) 地域の実態

【地域特性】

●地理的特性

- ・本市は、新潟県のほぼ中央に位置し、日本一の大河・信濃川によって河岸段丘が形成された凹凸の多い地形である。
- ・山間部では4メートルを超す豪雪地帯として知られる一方、その雪解け水がもたらす豊かな自然や田園のなかで、小千谷特有の文化や工芸品、農産物などが息づいている。
- ・JR小千谷駅から新幹線経由で最短1.5時間、関越自動車道小千谷ICから練馬ICまで約3.5時間と、首都圏とのアクセスが良好である。



小千谷市の位置

●人口動態

- ・1954(昭和29)年の市制施行時の5万人強から徐々に減少し続けている。2004(平成16)年に発生した新潟県中越大地震の翌年に4万人を切り、2025年3月末現在では32,357人にまで減少した。2050年には約2万人に減少すると予測されており、民間有識者による人口戦略会議において「消滅可能性自治体」に分類されている。

●まちのDNA＝市民性「自治の精神・利他の精神」

- ・江戸時代からの特産品「小千谷縮」の交易に支えられた人・モノ・金の流通拠点であった。幕府の天領かつ商人のまちとして栄え、自分たちでお金を出し合って学校や病院などを建設するなど「住民」の自治によってまちが運営されてきた。
- ・1,000年以上前から人々の助け合いにより豪雪に立ち向かってきた。学校や病院の建設は、言い換えれば誰かのためにを想い、あるいはまちの未来を想い行動する「利他の精神」の表れであり、「自治・利他」が今も市民に息づいている。
- ・新潟中越大地震で市の全域が被災し、最大で人口の70%以上が避難生活を余儀なくされた。全国からの支援に加え、日頃から育てていた地域の結束力と「自治・利他の精神」によって震災からの復興を果たした。



自治・利他による除雪

●産業構造

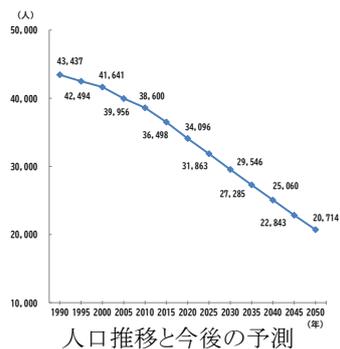
- ・主要産業は精密機械工業であるが、半導体関連製造業のほか食品製造業が盛んであり、近年では当市における製造品出荷額のおよそ3割を食品製造が占めている。
- ・魚沼産コシヒカリや特産の織物「小千谷縮」の産地として全国に知られるほか、輸出重点品目に指定された国魚・錦鯉の発祥の地として世界的な知名度を誇り、2023(令和5)年度には輸出額が10億円に達するなど年々増加している。
- ・2022(令和4)年の世界錦鯉サミットでは、当市の錦鯉鑑賞施設「錦鯉の里」で17か国の大使らが錦鯉の放流を行い、国魚錦鯉を世界に発信した。



国魚錦鯉

【地域が直面する課題】

- ・かつて5万人以上だった総人口は、少子化と若者の市外への流出が続き、2000(平成12)年からの20年間で18.1%、7,545人減少、2025(令和5)年3月末で32,357人となった。人口減少は地域産業の減退や税収の減少などの課題をもたらし、市民の安全安心な暮らしに大きな影を落としている。

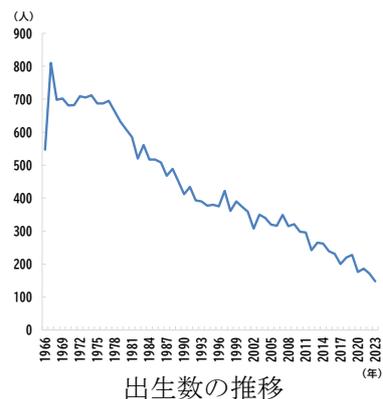


【経済】

- ・生産年齢人口の比率がこの20年間で大きく減少(61.8%⇒53.2%)している。地域の担い手不足が加速するとともに、慢性化する働き手不足と経済の縮小により、中心市街地や商店街の空洞化がより顕著になっている。
- ・市内に大学等の高等教育機関がなく、多くの若者が市外に流出しているが、Uターン者の人数は少なく、社会減の大きな要因となっている。また、女性が能力を発揮できる職場、職種が少ないため、特に若い女性の人口流出の大きな要因となっている。
- ・テレワークや二地域居住など多様な働き方の可能性を活かしきれていない。
- ・必要経費の高騰や高齢化などにより、農業の担い手不足が顕著になっている。
- ・独自の文化や歴史、景観などの豊富な観光資源が観光需要に結びついていない。

【社会】

- ・2024(令和6)年の本市の子どもの出生数は122人であり、2019(令和元)年の211人から42%減少した。そのため、市内唯一の産科の存続が危ぶまれており、まちの持続性を担っている重要なインフラが危機を迎えている。
- ・高齢者のみ世帯が1,500世帯に迫っており、近い将来に空き家になるリスクが激増している。管理不全空き家や商店街の空き店舗も増加傾向である。
- ・前述のとおり、若い世代、特に女性の流出が大きな課題である。
- ・不登校やひきこもり傾向など、支援を必要としている子どもが増えている。



【環境】

- ・耕作放棄地の増加や雑木・雑草の放置などによって、多くの市民が訪れる「山本山」を含む里山の環境が悪化しており、本来持っている魅力や景観を活かせていない。
- ・雪国の利点である雪冷熱や地中熱、水力などの資源と可能性を活用できていない。
- ・2021年11月に「ゼロカーボンシティ」を表明し、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指しているが、直近(2022年3月)の削減率は2013年比で28.5%にとどまっており、目標達成のために行政・企業・市民によるさらなる取組が必要である。
- ・本市の持つ風土、自然、雪、景観などの魅力とそのポテンシャルを、身近に感じているはずの市民が誇りに思えておらず、故郷を愛するシビックプライドの醸成に結びついていない。



山本山から市街地を望む

(2) 2030年のあるべき姿(目指す将来像)

【2030年のあるべき姿】

「みんなの一步で、SDGsな未来づくり大作戦！」



本市は、活力ある産業経済、安全安心な社会生活、豊かな環境が相互に連携し、好循環を生み出すことで、子どもから高齢者、障がいをお持ちの方など、「誰もが笑顔で安心して暮らせるまち」を目指している。

本ビジョンを2030年のあるべき姿とし、多角的に施策を組み合わせることによってまちに好循環を生み出していくとともに、市民などが参加する「未来づくりアンバサダー※」や行政、企業、団体などのステークホルダーが連携しながら、それぞれの一步＝まちづくりのためのワンアクションを踏み出すことで、市民総参加による持続可能なまちづくりに取り組む。

※「未来づくりアンバサダー」とは(活動内容等は後述)

未来づくり大作戦に賛同し、自らの意思でまちの未来をつくるための一步(ワンアクション)を踏み出す市民。2025(令和7)年3月末現在158人が登録(市外在住者含む)

1 新たな価値創造に挑戦できるまち【経済】

中心市街地を中心に、新規起業や創業、市内出身者とのつながりを活かしたUターンの促進、首都圏等との二地域居住による多様な働き方の実現、地域資源を活かした価値ある観光、農業の高付加価値化などの取組が進み、新しいまちの価値、人の価値、モノの価値を創造する挑戦があちこちで始まり、それをみんなで応援する風土が実現している。

●起業・創業による新しい価値創造

⇒起業を目指す人への伴走支援によって、若者や女性の新たな価値創造への挑戦が進み、市内外の注目を集めている。



起業塾キックオフイベント

●Uターンによる若者(生産年齢)の増加

⇒市内出身者とつながり続けるネットワークの構築によって強固な関係人口の絆を保つことで、Uターンに限らず何らかの形で故郷に貢献する人が増加している。

●首都圏等との二地域居住の推進による多様な働き方の実現

⇒首都圏等の住民や企業と連携した二地域居住の社会実験によって、地方生活の豊かな価値が認められ、市内に多様な働き方で活躍する人が増加している。

●小千谷でしか体験できない価値ある観光を産業化

⇒歴史や文化など小千谷にしかない地域資源の活用によって、新たな魅力とここに来る意味と価値のある観光体験が可能になっている。

●農業の高付加価値化による稼ぐ力の育成

⇒生産者や農業団体が連携し、米の高付加価値化と差別化によって「稼ぐ農業」が産業化され、新たな担い手が増加している。

2 市民が笑顔で安心して暮らせるまち【社会】

市内唯一の産科の存続、医療と医学が連携した女性のためのトータルライフケア、資産としての空き家の有効活用、子どもの個性と可能性を引き出す特色ある教育など、社会の安全安心を担保する事業が進み、市民が安心して暮らし続けられる基盤が整っている。

●市内唯一の産科の存続と地域医療の確保

⇒新潟県や関係市町村との連携や市民の応援によって産科が存続し、まちの未来を担う子どもの出生数が増加している。



厚生連小千谷総合病院

●医療×医学×行政の連携による女性のトータルライフケア

⇒医療機関と大学、行政の連携によって、プレコンセプションケアなど女性の生涯をトータルで支える仕組みが構築され、市内で女性が安心して暮らせる環境が整っている。

●増加する空き家に先手を打ち、資産に転換して有効活用

⇒市民や民間事業者、専門家等が連携し、空き家になる可能性の高い家屋に対し、事前に未来の活用方針を決めておく仕組みが構築され、有効活用が図られている。

●子どもたちの個性と可能性を引き出す特色のある教育の実現

⇒安全安心な学びの場が担保され、子どもたちが自由に伸び伸びと自分の可能性を引き出すことに集中できる教育環境が整っている。

3 自然と人の営みが調和し共生するまち【環境】

多くの市民が親しみ憩うシンボルマウンテン「山本山」を中心とした身近な里山において、自然の姿に人の手を加えることで、自然と人の営みが調和した共生が実現している。

また、豊富な水資源や雪などの地域特性を活かし、行政、市民、企業がそれぞれの立場で再生可能エネルギーを活用が図られ、環境に配慮した人々の暮らしが実現している。

●市民協働による里山の環境整備

⇒市民や地元団体と協働した整備活動によって里山の環境が改善され、市民や観光客などが自然と親しんでいる。



山本山を市民とともに再生

●自然と人の営みが調和した景観づくりによる魅力再生

⇒市民や企業が連携し、自然を活かし人と調和した景観づくりを行うことによって、観光や産業、教育の場として里山の活用が進んでいる。

●水資源や雪冷熱、地中熱、太陽光など再生エネルギーの有効活用

⇒地域特有の風土を活かし、行政、市民、企業などによる再生エネルギーの利用が進み、温室効果ガス排出量削減によってゼロカーボンシティの実現に近づいている。

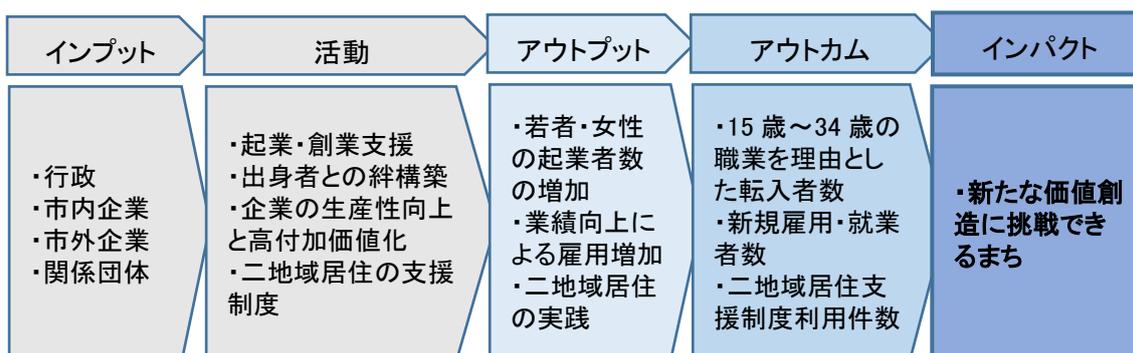
●里山再生のストーリーによるシビックプライド醸成

⇒市民のシンボルマウンテン「山本山」などの里山再生の取組が市外から評価を受け、その再生のストーリーが広く周知されることで、市民や関係人口がこのまちを誇りに思い、県外や国外に向けて自慢するシビックプライドが醸成されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

【経済】

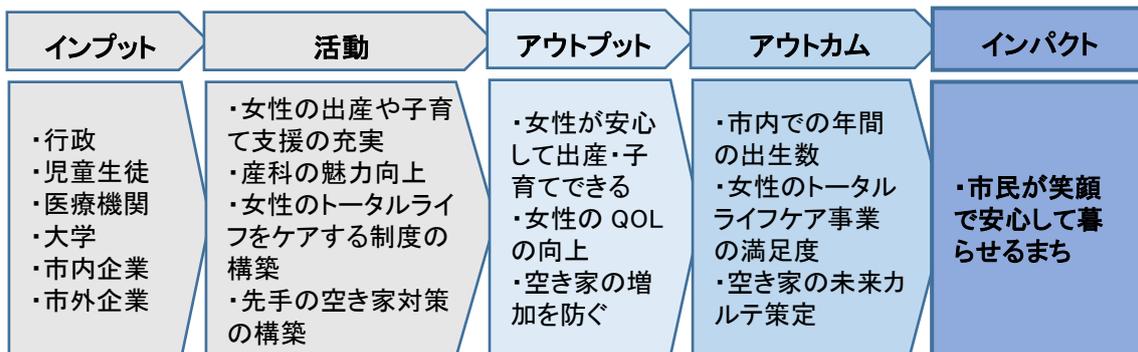
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール 8 ターゲット 8.3、8.8	指標: 15歳～34歳の職業を理由とした転入者数	
	現在(2024年3月): 220人/年	2030年度末: 270人/年
 ゴール 9 ターゲット 9.5、9.b	指標: 新規雇用・就業者数	
	現在(2024年3月): 60人/年	2030年度末: 65人/年
 ゴール 12 ターゲット 12.8、12.b	指標: 首都圏との二地域居住支援制度の利用件数	
	現在(2025年3月): 0件/年	2030年度末: 10件/年



- ・2030年のあるべき姿「1 新たな価値創造に挑戦できるまち」の実現に向け、既存の地場産業の活性化はもちろん、起業・創業支援など経済成長と技術革新に貢献する新たな価値創出を支援するとともに、市内出身者とのネットワークを通じて市内企業の情報を常に発信することで増加を見込んでいる、職業を理由として転入(Uターンを含む)する人数及び新規雇用・就業者数をKPIとする。
- ・多様な働き方や価値観を重視し、企業と連携して実施する首都圏等との二地域居住の社会実験を通じて、有効な支援策の制度化を図る。その成果を図る指標として、支援制度の利用者数をKPIとして設定する。

【社会】

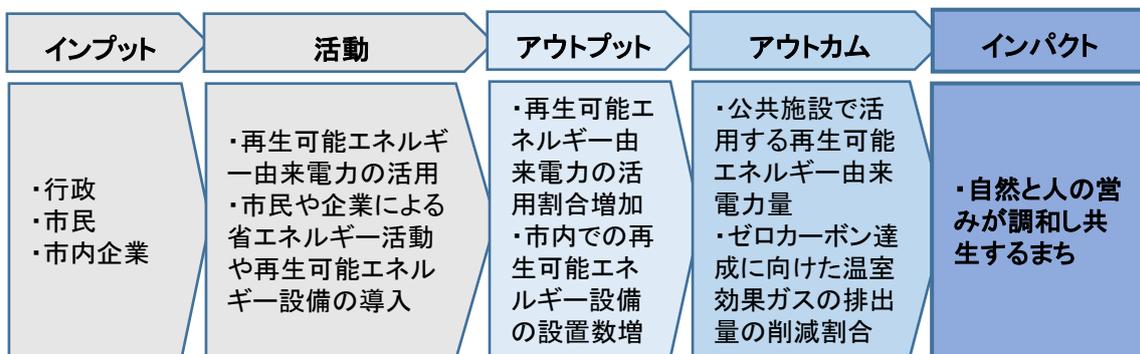
ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 ゴール 3 ターゲット 3.2	指標: 年間の出生数		
	現在(2024年12月): 122人/年	2030年度末: 140人/年	
 ゴール 5 ターゲット 5.5	指標: 大学や医療機関と連携した女性のトータルライフケア事業に参加した人の満足度		
	現在(2025年3月): 0%	2030年度末: 80%	
 ゴール 11 ターゲット 11.3	指標: 空き家の(仮称)未来カルテ策定件数		
	現在(2025年3月): 0件	2030年度末: 50件(2026~2030年累計)	



- ・2030年のあるべき姿「2 市民が安心して暮らせるまち」の実現に向けて、総合病院に設置されている市内唯一の産科の存続が特に重要な課題である。新潟県などと連携した支援などと合わせて産科の魅力向上を図るとともに、妊産婦ケアやその後の子育て支援を充実させることで出産する女性の不安を解消し、市内での出生数を向上させる。その成果指標として、年間の出生数をKPIとする。
- ・大学や医療機関と連携し、女性が市内で安心して暮らし続けられるよう、心身の成長や妊娠、出産などに向けた健康管理を行うプレコンセプションケアの実施など、女性の身体をトータルケアする事業を実施する。その成果指標として、大学や医療機関と連携した女性のトータルライフケア事業の参加した人の満足度をKPIに設定する。
- ・空き家の増加に歯止めをかけるため、市民が声をかけながら、民間事業者や専門家、金融機関などとともに、空き家になる可能性の高い家屋の今後の活用方法をあらかじめ話し合い「(仮称)未来カルテ」を策定する仕組みを構築し、資産として有効活用を図る。この先手を打った空き家対策によって策定される空き家の未来カルテ策定件数をKPIとする。

【環境】

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 ゴール 7 ターゲット 7.1、7.2	指標：公共施設で活用する再生可能エネルギー由来電力量 現在(2025年3月): 2,500MWh/年	2030年度末:	
		5,500MWh/年	
 ゴール 13 ターゲット 13.2	指標：2050年ゼロカーボン達成に向けた温室効果ガス排出量削減割合(%) 現在(2022年3月): 28.5%	2030年度末:	
		46%	



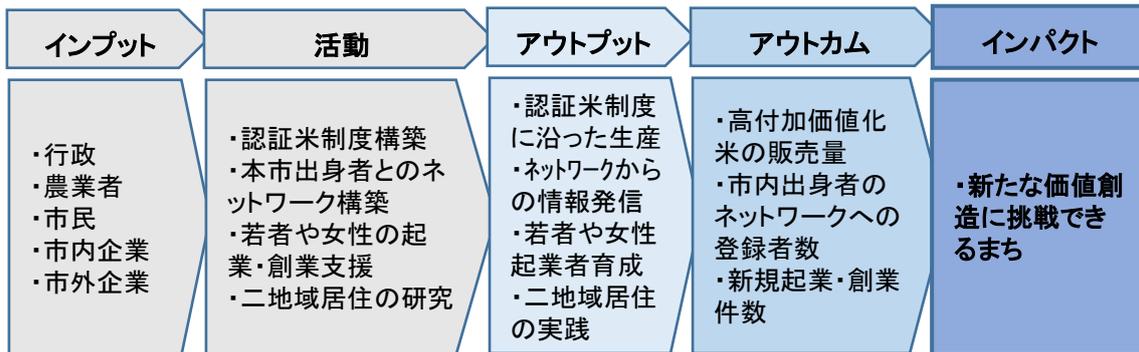
- ・2030年のあるべき姿「3 自然と人の生活が調和し共生するまち」の実現に向け、人の営みによって発生する環境負荷を軽減するため、市内で消費される電力のうち再生可能エネルギー由来の電力、特に地域内において再生可能エネルギーによって発電される電力からの供給割合を高めることによってエネルギーの地産地消を推進し、その成果指標として公共施設で活用する再生可能エネルギー由来電力量をKPIに設定する。
- ・行政、市民、企業がそれぞれ省エネルギー活動や再生可能エネルギー設備の導入を推進することで、CO2などの温室効果ガスの排出量削減に取り組む。その成果指標として、2050年ゼロカーボン達成に向けた温室効果ガスの排出量削減割合をKPIとする。

2.三側面(経済・社会・環境)の取組

(1) 自治体 SDGs の推進に資する三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール 8 ターゲット 8.2、8.3、8.9	指標: 認証米制度によって高付加価値化された米の販売量	
	現在(2025年3月): 0kg <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>2028年3月:</td> <td>18,000kg</td> </tr> </table>	2028年3月:
2028年3月:	18,000kg	
 ゴール 9 ターゲット 9.2、9.5、9b	指標: 起業・創業支援事業による新規起業・創業件数	
	現在(2025年3月): 5件 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>2028年3月:</td> <td>18件(2025~2027年度累計)</td> </tr> </table>	2028年3月:
2028年3月:	18件(2025~2027年度累計)	
 ゴール 12 ターゲット 12.8、12b	指標: 市内出身者(市外在住)とのネットワークへの登録者数	
	現在(2025年3月): 18人 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>2028年3月:</td> <td>70人</td> </tr> </table>	2028年3月:
2028年3月:	70人	



●①-1 独自認証制度による米の高付加価値化(第2世代交付金申請予定事業)

魚沼産コシヒカリは全国的なブランドとして確立しているものの、近隣の魚沼市、南魚沼市よりも自治体の知名度が劣るため、小千谷産米が含まれることはあまり知られていない。そのため、特に小規模農家の所得向上につながりにくく後継者不足に陥っている。

その対策として、本市独自の認証米制度を創設し、里山などで作られている米に関する農薬基準などの科学的根拠を消費者に発信し、独自ブランド化や米のコンテスト開催等を通じて高付加価値化を図ることで「稼げる農業」に転換、農家の所得向上と担い手の育成・確保を図る。

●①-2 市内出身者(市外在住者)と繋がり続けるネットワーク構築(第2世代交付金申請予定事業)

市内には大学や専門学校などの高等教育機関がないことから、高校卒業後の若者の流出による人口の社会減が続いている。小千谷で生まれ育った若者に将来のUターンを促し、社会減を圧縮するとともに、地域の働き手・担い手の確保によって税収を安定させ、高

年齢者の福祉や生活の安全安心を支えることが、まちの持続にとっては不可欠である。

そのため、定期的な特産品の送付や情報発信によって市内出身者に故郷を思い出してもらうとともに、常に繋がり続けるネットワークを構築し、イベント等を通じて就職に関する情報や各種支援制度などを共有しながら、市内出身者の故郷へのUターンを促進する。

●①-3 起業・創業支援と女性が輝く職場環境の構築(第2世代交付金申請予定事業)

中心市街地の空洞化や経済の縮小により地域産業の停滞が進み、働き手不足とともに新たな価値を生み出す産業が生まれにくい負のスパイラルに陥っている。行政が実施する起業・創業支援事業によって、中心市街地の空き店舗・空き家を活用した起業・創業を後押しし、若者の活躍を全力で応援するとともに、地域経済に新たな価値を創出する。

また、新潟県が2025(令和7)年10月から認証を開始する「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業」への市内企業の登録をサポートすることで、女性が活躍できる風土と環境を整える企業を増加させ、女性のみならず障がいを持った方など、誰もが活躍できる地域社会の形成を推進する。

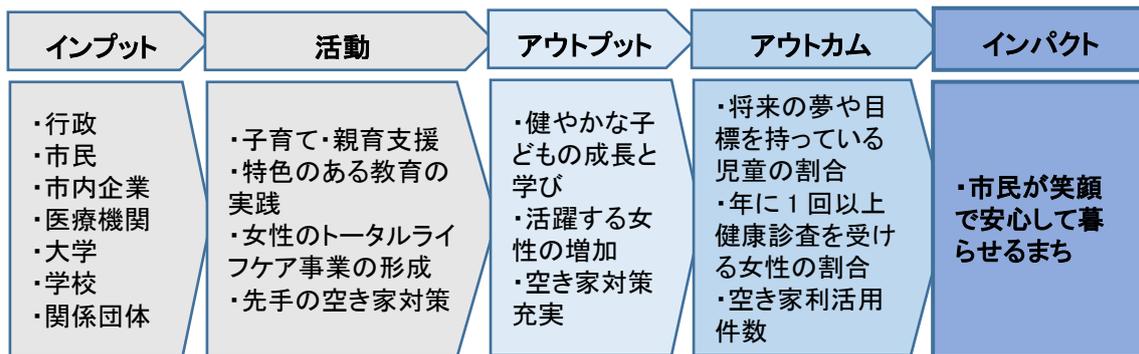
●①-4 多様な価値観と働き方を実現する二地域居住の研究・実践(第2世代交付金申請予定事業)

コロナ禍を経て、地方に生活の軸を置きながらも首都圏等の企業で働く人が全国的に増えているが、本市ではあまり定着していない。

地方で自然と調和した豊かな暮らしをしながら、本市と首都圏とのアクセスの良さを活かし、必要に応じて行き来しながら働く二地域居住の社会実験を通じ、課題や必要な支援を整理することで、交流人口の増加と定住化に向けた実践を行う。

②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール4 ターゲット 4.1、4.3	指標: 将来の夢や目標を持っている児童の割合 ※全国学力・学習状況調査より	
	現在(2025年3月): 83.0%	2028年3月: 85.0%
 ゴール5 ターゲット 5.6	指標: 年に1回以上健康診断を受ける女性の割合	
	現在(2024年3月): 74.5%	2028年3月: 80%
 ゴール11 ターゲット 11.1、11.3	指標: 空き家の利活用件数	
	現在(2024年3月): 10件/年	2028年3月: 80件/年(2025~2027年度累計)



●②-1 医療機関・大学・行政が連携して実施する女性のトータルライフケア事業の実施と産科の魅力向上(第2世代交付金申請予定事業)

進学や就職により10代～30代の女性の流出が続いており、働き手不足や出生数減少の大きな要因となっている。そのため、小千谷で女性が安心して暮らし、働き続けることができるよう、医療機関・大学・行政が連携し、プレコンセプションケアなど女性特有の体調の変化や妊娠・出産などをサポートできる仕組みを構築し定着を図る。

また、子どもの出生数増加策として、総合病院の産科の魅力を高め、利用を促進する取り組みを三者が連携して研究し、妊産婦に身近に感じてもらい選んでもらえる医療機関になるための事業を実施する。

●②-2 空き家になる前に先手を打った「(仮称)未来カルテ」の策定と有効活用(第2世代交付金申請予定事業)

高齢化と人口流出により高齢者のみ世帯が増加しており、空き家の件数が増え続けると予想されている。空き家になってから処分方法を考えても、家屋はどんどん老朽化していくため有効活用は難しくなっていく。それを防ぐためには、建築士会や不動産協会など専門家の知見を活かしながら、空き家になる前に活用方法を話し合っておくなど、空き家を速やかに活用できる仕組み作りが必要である。

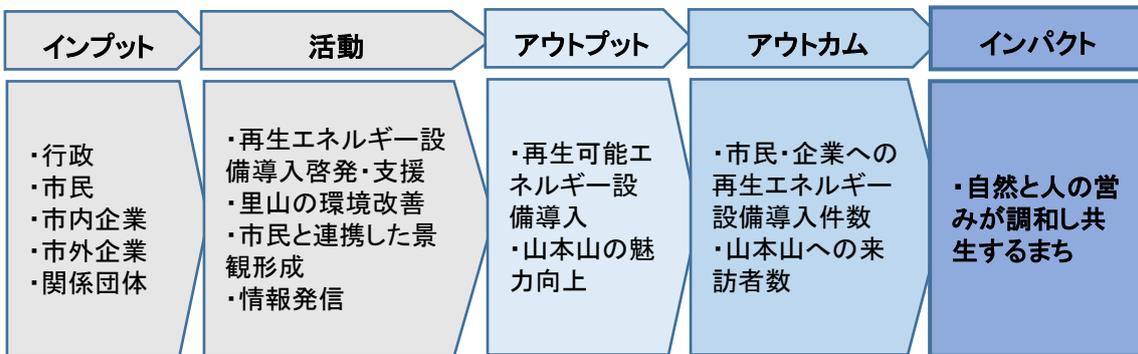
空き家の持ち主や家族の意向に沿いながら、専門家が調整・連携して「(仮称)未来カルテ」を作成し、地域の資産として有効活用するための先手を打った空き家対策を実施することで、空き家の増加による治安の悪化などを防ぎ、安全安心なまちを担保する。

●②-3 子どもたちの個性を伸ばす教育の実践(第2世代交付金申請予定事業)

不登校や引きこもりなど、支援を必要とする子どもたちが増加している。本市では、2025(令和7)年4月にひきこもりに悩む方の居場所を設置するほか、2026(令和8)年4月に「学びの多様化学校」を設立予定であり、それらを通じた独自の支援策やカリキュラムなどの提供により、子どもたちが安心して過ごし、学び、それぞれが持つ個性や能力を心置きなく伸ばすことのできる特色ある教育を実践することで、安全安心なコミュニケーションの実現と誰も取り残すことなく将来に向かって羽ばたいていくための支援を行う。

③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール 7 ターゲット 7.1、7.2	指標：市民・企業への再生可能エネルギー設備導入件数	
	現在(2025年3月): 12件	2028年3月: 52件(2025~2027年度累計)
 ゴール 12 ターゲット 12.8、12b	指標：シンボルマウンテン・山本山への来訪者数	
	現在(2024年3月): 65,700人/年	2028年3月: 90,000人/年



●③-1 風土を活かした市民・企業による再生可能エネルギーの活用(第2世代交付金申請予定事業)

日本一の大河・信濃川が流れ、世界有数の豪雪地である当市の風土には、水力、雪氷熱、地中熱など様々な再生可能エネルギー活用の大きな可能性が眠っている。その可能性を可視化するため、行政が率先して活用するとともに、市民生活や企業活動において活用しやすくなるような啓発と支援を行うことで、市民と共に温室効果ガス排出量の削減による環境負荷軽減を実現する。

●③-2 市民憩いの里山、シンボルマウンテン「山本山」の魅力再生(第2世代交付金申請予定事業)

多くの市民が訪れ親しむ身近な里山であるシンボルマウンテン「山本山」は、かつては牧場や耕作地、スキー場などに幅広く利用されてきた。2004(平成16)年の新潟県中越大地震でスキー場が廃業し、近年は牧場も廃止されたことなどから、段々と人の手が入ることが少なくなったエリアに雑草や雑木が増えるなど、環境と景観が悪化し始めている。

そのため、市内企業や地元住民、山本山の魅力再生に協力する市民などと連携し、人の手を加えることによって生活と自然をバランス良く調和させながら、この里山の持つ四季折々の魅力を再生することで、観光資源や市民の多様な活動の場としての価値を高める。

また、この里山再生ストーリーを市民が知ること、自分たちの故郷を誇りに思う郷土愛を高めるとともに、地域ブランディングに役立てることで差別化を行い、広く発信していく。

※市民のシンボルマウンテン「山本山」

中心部から 3km ほど南にある標高 337 メートルの山。市街地から車で 10 分の位置にありながら、菜の花やひまわり畑などのほか美しい雲海などの景観が楽しめる身近な場所として、多くの市民から愛される象徴的な山である。宿泊施設おちゃ〜や滞在型農園クラインガルテン、首都圏の鉄道に水力発電の電力を供給する JR 信濃川発電所などが存在する。過去に牧場やスキー場として活用されていた土地を官民で有効活用する取組が始まっている。



山本山の魅力再生に向けた取組（天空のひまわり畑、雲海、スノーシュートレッキング）

(2) 統合的取組

(2-1) 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：「自治・利他」の DNA を持つ市民が生み出す好循環サイクル

(取組概要)

・小千谷のまち、そして市民に受け継がれている「自治の精神」と「利他の精神」という2つの DNA を共通言語にして市民と行政が挑む、経済・社会・環境の好循環サイクルによる持続可能なまちづくりに、企業・団体などが連携することで好循環をさらに加速させ、SDGsな未来づくりに市民総参加で挑戦する。

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程による工夫)

・本取組では、「自治・利他」の DNA を持つ市民、企業、団体、行政などが、それぞれでできるまちの未来づくりへの経済・社会・環境面からのアプローチにより持続可能なまちづくりを目指すとしている。その中心的役割を担うのが、まちの未来づくりに積極的に参加する市民「未来づくりアンバサダー」である。

・この未来づくりアンバサダーによって展開される作戦は、第一段階として全市民に関わる子育て、空き家などの重要課題の解決に向けた作戦とし、進捗状況に応じてその内容や作戦の数を増やしていく。第二段階としては、未来づくりアンバサダーが自ら発案した作戦の展開を想定している。



●市民の声かけと企業の後押しで加速する大作戦

～なんだかまちが面白くなってらしいから「小千谷に帰っておいでよ！」声かけ作戦&子育て支援制度盛りだくさんで全力応援「子育てするならダンゼン小千谷！」声かけ作戦～

高校卒業後に市外進学した若者からふるさとにUターンしてもらうため、本市の充実した支援策をフックにして、未来づくりアンバサダーを含む市民から「いつか小千谷に帰っておいでよ！」と若者に声をかけてもらう。また、市外で子育てをする保護者に対し、充実した子育て支援策をフックにして、同様に「子育てするならダンゼン小千谷がいいらしいよ！」と声をかけ、制度などを紹介してもらう。

企業・団体はその取組に役立つサービスやモノを提供することで後押しを行う。

Uターンや市内での子育てを呼びかける取組には、市民や企業に直接的な利益があるわけではないが、まちの担い手確保によってまちの持続可能な未来を願う自発的な「自治・利他」のアクションである。その行動が、例えばUターンに関しての「進学⇒ネットワーク加入⇒就職⇒市民の声かけ⇒Uターン」というサイクルを加速させ、働き手確保による経済の拡大と社会課題である人口減少に抑制につながる相乗効果を生み出す。

●空き家の「(仮称)未来カルテ」作成による先手の空き家対策

まちに増える空き家・空き店舗の有効活用について、「自治・利他」によって市民同士で声をかけ合い、空き家になる前に先手を打った対策を行うため、専門家等の助けを得ながら家族で話し合い、将来の家の活用方針である「(仮称)未来カルテ」を作成する。

あらかじめ活用方法を決めておくことで、資産のうちに空き家・空き店舗を有効活用することができ、Uターン者や二地域居住者が比較的安価で居住でき、雇用面を通じた経済への効果とともに、管理不全空き家の減少による市民の安全安心の確保など、社会面への相乗効果が期待される。

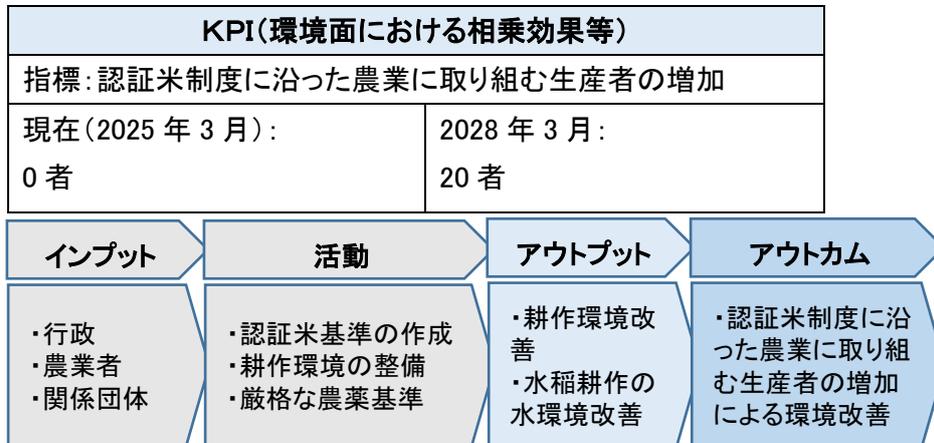
●自然と共生した農業の高付加価値化

後継者不足と経費の高騰に悩む農業者の経営改善に向けて、生産者団体が知恵を出し合い認証米制度導入による高付加価値化と後継者確保に取り組む。自分だけではなく、みんなのためにという「自治・利他」によって作られる認証米制度は、単に米のブランド化による経済面の効果だけでなく、環境負荷を軽減した生産方法により、自然との共生を目指す相乗効果も得られるものである。

(2-2) 統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

① 経済⇔環境

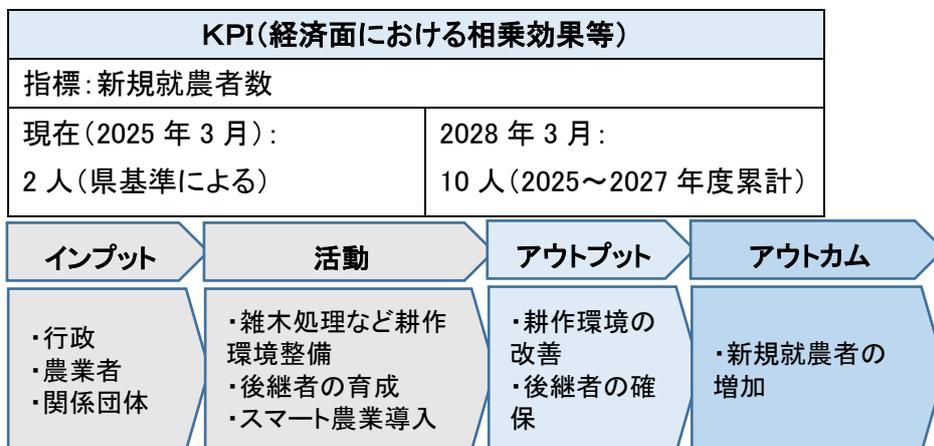
【経済→環境】



米の高付加価値化を目指し、本市独自の認証米制度の設定にあたっては、そこには環境や消費者の安心に配慮した厳格な農薬使用の基準などが含まれる予定である。

経済面では、この認証米制度に沿って生産する農業者と生産量が増加することで、環境面において水田の環境や排出される水質が改善され、ひいては市内の里山全体の環境の改善が期待される。

【環境→経済】

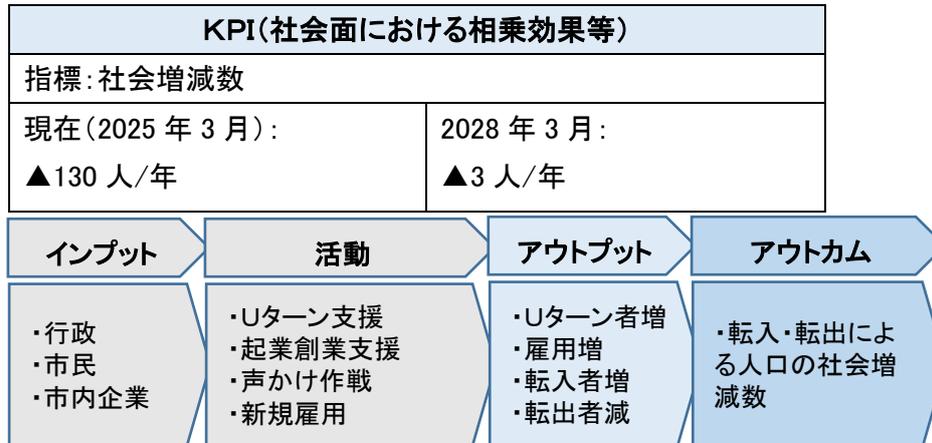


後継者不足などによって里山だけでなく平場でも耕作放棄地が増加している。農業者の高齢化などの進行により、今後もさらに耕作放棄地が増えていくことが見込まれている。

その対策として、耕作環境の整備による環境改善の取組が、ドローンなどスマート農業の導入、後継者育成など経済的な取組とシナジーすることで、新規就農者(後継者含む)の増加という相乗効果が期待される。

② 経済⇄社会

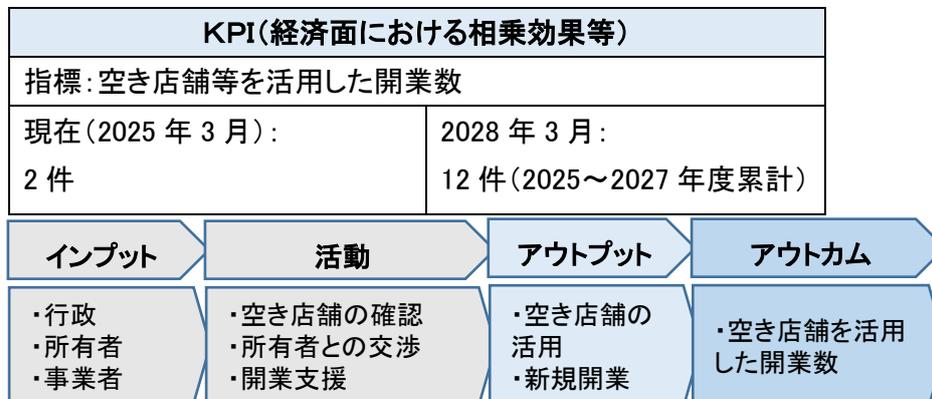
【経済→社会】



高校卒業後を中心とする転出者数とUターンを中心とする転入者数の差により、100人を超える社会減が人口減少の大きな要因となっている。

経済面の取組として、産業活性化策の実施による市内企業の新規雇用増加や起業・創業支援などにより社会減を抑制することで、社会面においては、Uターン支援や未来づくりアンバサダーからの声かけ作戦などによって人口の社会増につながり、社会増減の差が圧縮されることで、地域の未来の担い手の確保という相乗効果が期待される。

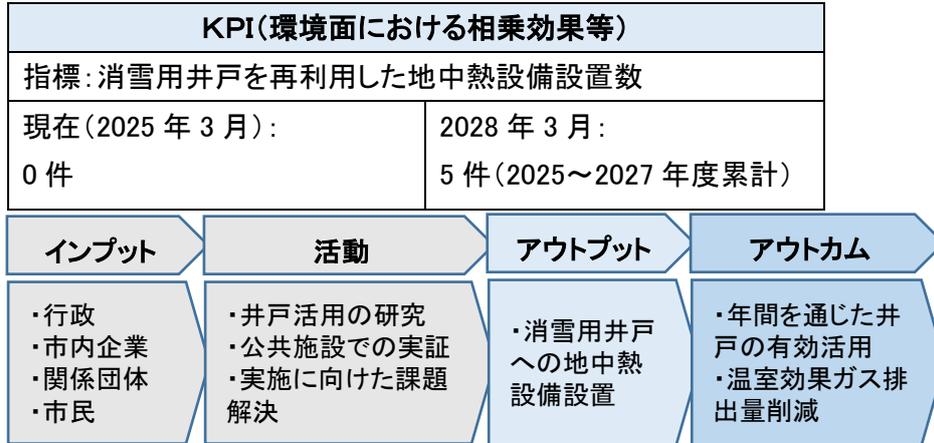
【社会→経済】



中心商店街の空き店舗の増加は、経済縮小の象徴として市民生活の安心に大きな影響を与えている。社会面の取組として、空き店舗を有効活用により市民生活の安心を確保することで、経済面においては、新規開業による働き手の確保や経済効果による新たな価値創出という相乗効果が期待される。

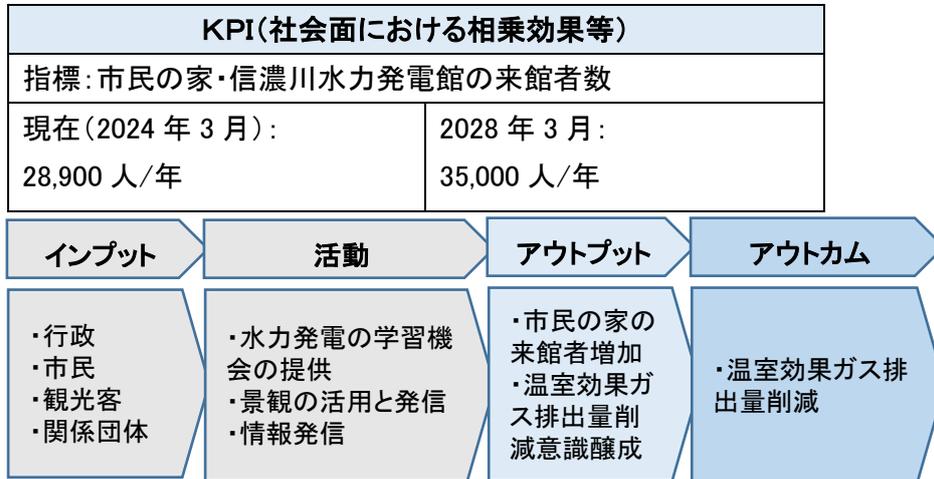
③ 社会⇄環境

【社会→環境】



本市は全国有数の豪雪地帯であり、道路に埋設した消雪パイプから地下水を散布して雪を融かすため、市内には行政・市民・町内会・企業などが所有する消雪用井戸が数百本単位で存在する。社会面の取組として、消雪用井戸を地中熱交換用に利用することで、より安価に地中熱設備が導入できる可能性を、民間事業者の連携により実証実験した後に市民への普及を図り、環境面においては、地域の風土と地元企業が持つ技術を活かした効果的な再生可能エネルギーの活用促進を図ることで、温室効果ガス排出量削減の相乗効果が期待される。

【環境→社会】



シンボルマウンテン「山本山」の中腹に設置されている「おぢゃ〜る」市民の家・信濃川水力発電館は、信濃川における水力発電の歴史や仕組み、環境保全への効果などを学ぶ施設であると同時に、宿泊棟やキャンプエリアが設けられ、市内学校だけでなく県外からの視察なども受け入れている。

環境面の取組として、水力発電に関する環境学習の機会の提供と里山の美しい景観を発信し来館者数を増加させることで、社会面においては、市内の歴史・文化・観光スポットとの連動により、関係人口の増加などの相乗効果が期待される。

(3) 情報発信

【域内向け】

●市ホームページ、広報誌、SNS、地元メディア等による情報発信

市ホームページに「SDGs未来都市」に関するページを新設し、本計画の内容や将来ビジョンなどを掲載するほか、Instagram やXなどのSNSを通じ、広く情報発信を行う。

また、全世帯に配布する毎月発行の広報誌「広報おぢや」内に、定期的にSDGs未来都市と具体的取組に関連する記事を掲載し、広く市民全体に啓発を行う。

そのほか、地元新聞「小千谷新聞」に情報提供し、定期的な関連記事の掲載を促す。

参考 URL: <https://www.city.ojiya.niigata.jp/soshiki/kikakuseisaku/miraidaisakusen.html>

●「未来づくりアンバサダー」による情報発信

この大作戦に自発的に協力してもらう「未来づくりアンバサダー」に、計画内容や将来ビジョンを共有するとともに、未来づくりアンバサダーからの声かけやSNSによる情報発信に協力してもらう。

●市政懇談会や出前講座による市民への情報周知

市長や職員が地域や市民団体に出向き対話を行う市政懇談会や出前講座において、現在進めているまちづくりや予算と関連付けながら、持続可能なSDGsの未来づくりに取り組んでいくビジョンを市民一人ひとりに共有・周知する。

【域外向け（国内）】

●市ホームページ、広報誌、SNS等による情報発信

域内と同様に、市ホームページ及びSNSの活用によって、地域を問わず広く情報を発信する。また、PR Timesなどテレビ、新聞、雑誌など様々なメディアへの発信力のある媒体を活用し、積極的な情報発信を行う。

●市外在住の未来づくりアンバサダーによる情報発信

市外在住者にも、当市のまちづくりの理念に共感し協力いただける「未来づくりアンバサダー」がいる。その方々からも、SNSなどを通じて本市の取組を発信してもらうことで、市外県外への情報発信を行う。

●県外拠点の活用による情報発信

常盤橋タワー（東京都千代田区）や東京学生寮（東京都杉並区）など、首都圏にある関連拠点を通じ、SDGs未来都市に関する情報発信を行う。また、交流自治体である東京都杉並区に情報提供し、区民等に取組を発信してもらう。

●事業連携している企業、大学などとの連携協定締結を活かした情報発信

新潟大学、新潟工科大学、千葉商科大学など、様々な研究分野で連携協定を締結している学術機関のほか、第四北越銀行、JR東日本、明治安田生命保険などの企業と締結している連携協定を活かし、ステークホルダーとともに情報発信に取り組む。

【海外向け】

●錦鯉を通じた交流による情報発信

世界に多くの愛好家がいる錦鯉の販路などを通じ、小千谷の観光や文化を知ってもらうとともに、SDGsへの貢献を目指した取組を発信していく。

(4) 全体計画の普及展開性

【他の地域への普及展開性】

この計画の最大の特徴は、行政はもちろん市内外の企業、関係団体などのステークホルダーとともに、地域に居住している市民に加えて関係人口を含めた方々からも、SDGsへの貢献とまちの未来づくりに向けた具体的なアクションを起こしていただくことである。その一人ひとりのまちに対する思いと行動が地域の好循環を加速させ、結果的に持続可能なまちを形成するのである。

故郷や暮らしているまちに対する熱い思いを持った市民はどの地域にも存在するはずであり、本市の取組は、全国どの自治体にとっても実現可能かつ普遍的なものとして普及展開されることが期待される。

また、市民生活の安全安心が新しい価値創造への挑戦と産業の活性化を促進し、自然と共生した地域の魅力創出がその活動の場になるというこの構造は、産業や地域医療の縮小、公共交通の撤退、空き家の増加などの社会課題に悩む地方小都市の処方箋になりうると考える。

本市が計画している市内出身者とのネットワークづくりや地域医療の確保、先手を打った空き家対策、女性へのプレコンセプションケア、多様な学びの提供などの取組を通じて、地域の課題を一つひとつ解決することでSDGsへの貢献と持続可能なまちづくりを実現し、類似自治体の試金石になりたいと考えている。

3.推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第六次小千谷市総合計画(2026(令和8)年3月策定予定)

2025(令和7)年度は、まちづくりと市政運営全般の方向性を示すマスタープラン・第五次小千谷市総合計画の最終年度であり、次期総合計画(計画期間:令和8年~令和17年)の策定年度である。

計画策定においては、「市民に読んでもらえる」計画づくりを目指し、新たな総合計画に掲げる理念とSDGs未来都市のビジョンを関連付けながら、その基本目標を達成するための個別施策とSDGsの連携を明記した上で、施策の推進がSDGs未来都市の目指すべき姿の実現につながるよう反映する。

2. 小千谷市総合戦略(第二改訂版)(2025(令和7)年3月改訂済)

2024(令和6)年度に策定した小千谷市総合戦略(第二改訂版)においては、当市の今後の人口推移を分析した上で、①働く場と誰もが働きやすい環境をつくる②つながりをつくり、新しい人の流れをつくる③結婚・出産・子育ての希望をかなえる④安全安心でにぎわいのある魅力的なまちをつくるの4つの基本目標によって、人口減少の抑制や社会増を目指すことを目標とした。また、計画において4つの基本目標とSDGsを連携させ、持続可能な未来づくりを目指すこととしており、SDGs未来都市における目指すべき姿と一致するものである。

3. その他の個別計画

市全体でSDGsの達成に貢献することを目指し、令和4年3月以降に定めた個別計画には、計画の全体目標や基本的な施策などとSDGsとの関連性を明記することとして統一を図っている。

(例)・小千谷市高齢者福祉計画

- ・小千谷市障がい者計画
- ・第二次小千谷市環境基本計画
- ・小千谷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) など

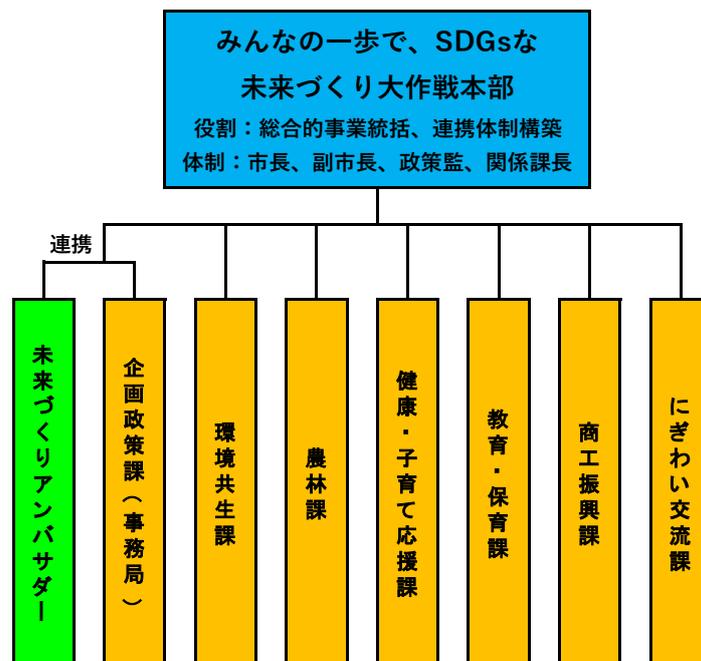
今後策定または改定される各分野の個別計画においても、改定のタイミングに合わせSDGsとの関連性や貢献を明示することとしている。

また、全世帯に配布する広報誌「広報おぢや」では、巻頭の特集記事の内容とSDGsの関連性が市民に伝わるようSDGsのアイコンを表示している。引き続き、市民に分かりやすく明示していく。

(2) 行政体内部の執行体制

【執行体制】

- ・庁内横断による SDGs推進と大作戦遂行のため、市長主宰のもと、副市長、教育長、全課長をもって構成する「SDGsな未来づくり大作戦本部」を創設する。
- ・この大作戦本部は、大作戦に関する施策の方向性や事業の進捗、予算に関連する事項を共有して作戦の実効性を担保することを目的として、市の経営会議(課長会議)の開催に合わせて定例的に開催する。
- ・大作戦本部で決定した事項については、その方向性や推進方法等を課内で周知徹底した上で着実に実行することとする。
- ・行政はもちろんのこと、市民、団体、企業など地域内外のステークホルダーから大作戦に協力いただくため、市民を有志による「未来づくりアンバサダー」を募集し、情報を共有しながら、それぞれが積極的に大作戦の実現に向けたワンアクションを実行いただく。
- ・執行体制については、大作戦の進捗に必要な形に柔軟に見直していく。



【役割及び責任分担】

- ・市長・・・作戦全体を指揮し、職員及び市民に対し未来像を示す
- ・副市長・・・SDGsへの貢献と大作戦のビジョン達成に向け、個別事業を統括
- ・教育長・・・教育分野における個別事業を統括
- ・政策監、課長・・・課内における関連事業の実施と事業及びKPIの進捗管理
- ・事務局・・・関係課の実施事業間の連携や未来づくりアンバサダーとの連携体制の調整
- ・未来づくりアンバサダー・・・市民一人ひとりが、自分のできる範囲のワンアクションによって、SDGsの達成と持続可能なまちづくりに貢献

【意思決定プロセスと協働の方策】

- ・総体的な意思決定については、市長、副市長（教育長）及び企画政策課長によるコア会議によって決定し、その結果を関係課長に共有する。
- ・定例的な大作戦本部会議において現状報告と課題共有を行い、企画政策課長が事務局（調整役）として各課間の連携や市民との協働による事業実施方法の検討を行う。
- ・未来づくりアンバサダーには、定期的にメール、文書等で情報共有を行いながら、対面による意見交換の場を定期的に持つことで、未来づくりのビジョンや作戦内容を共有するとともに、互いの活動の紹介などを通じモチベーションを高め合う。

(3) 多様なステークホルダーとの連携（地域の多様な主体の参画）

【域内の主体】

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
市民等 (未来づくりアンバサダー)	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら活動する意思のある主体者・協力者 ・それぞれが自分のできる範囲で、未来づくり大作戦に関連するワンアクションを実行 ・口コミやSNSなどによる情報発信 ⇒自分たちが目指すまちの未来像の実現
住民団体(町内会、NPO法人、任意団体)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政や企業と連携した個別事業の主体者、協力者 ・団体として、未来づくりに関連するワンアクションを実行 ・情報発信⇒活動がしやすいまちづくりの実現
市内企業	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい価値の創造と社会実験のパートナー ・福利厚生などを通じた従業員、若者、女性活躍の推進とCSR活動などの地域貢献 ⇒企業活動の活性化実現
厚生連小千谷総合病院	<ul style="list-style-type: none"> ・医療による市民生活の安全安心の基盤を提供する主体者 ・市内唯一の産科として、女性や子どもの未来を守る主体者 ・大学等と連携した女性のトータルケアの研究と実践 ⇒市民の健康を守ることで未来づくりを下支え
市内金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ・経済活動や社会課題解決の補助的な支援者 ⇒経済拡大の実現
第四北越銀行 宅建協会小千谷支部 全日本不動産協会	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策のパートナー ・持ち主と借主をつなぐだけでなく、資金融資や有効活用方法の提案など、行政とともに空き家対策に取り組む
学校(小・中・高)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育分野など個別事業の主体者、協力者 ・子どもの個性を伸ばし、地域の人材を育てる ⇒多様な教育実現と経験の蓄積

【域外の主体】

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
小千谷市出身者	<ul style="list-style-type: none"> ・故郷の事業への協力者であり情報の発信者 ・小千谷学生寮や出身者ネットワークなどでつながり、市の事業の協力者に ⇒ふるさとの活性化への貢献
関係人口	<ul style="list-style-type: none"> ・小千谷市の事業への協力者、情報の発信者 ・ふるさと納税などによる事業応援 ⇒地方創生への貢献
新潟県、関係自治体 (南魚沼市、佐渡市 など)	<ul style="list-style-type: none"> ・市域を越えた連携による事業協力 ・広域連携による事業実施や観光誘客のパートナー ⇒新潟県全体や関係自治体への波及効果
市外企業 (株)第一プログレス、(株)アグリエール など)	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい価値の創造と社会実験のパートナー ・二地域居住など地方の課題解決に向けた社会実験のパートナー ⇒地方創生への貢献
大学 (新潟大学・新潟工科大学 千葉商科大学 など)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性に対するプレコンセプションケアなど新しい価値を創造する研究パートナー ・Uターン者増加や情報発信などに取り組む協力者 ⇒研究フィールドの確保、学生への情報発信

【海外の主体】

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
海外在住の関係人口 (錦鯉関係者、事業協力者 など)	<ul style="list-style-type: none"> ・小千谷市の事業への協力者 ⇒情報発信及び国際交流と域内観光のきっかけづくり
市外企業(三菱地所株 など)	<ul style="list-style-type: none"> 東京駅前に建設中の TOKYO TORCH TOWER や錦鯉鑑賞池などを通じ、海外からの観光客など来訪者へ SDGsに関する取組を発信 ⇒情報発信

4. 自律的好循環の形成

【自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等】

●「未来づくりアンバサダー」による作戦実施

2024(令和6)年12月から、市民等が意思を持って未来づくりに参加する「未来づくりアンバサダー」の組織化を開始し、2025(令和7)年3月末現在で158人が登録している。

アンバサダーの活動内容は(1)未来づくり大作戦への積極的な参加・協力(2)他の市民や対象者への声かけ(3)SNS等での情報発信(4)個別作戦の立案と実行であり、定期的に行政との情報交換を行いながら、自分事として捉えて活動する意識の醸成を図っている。



未来づくりアンバサダー任命式

●「未来づくりアンバサダー」の養成

市長が市民とまちづくりに関して意見交換する「市政懇談会」や、職員が市民・団体に出席して講話を行う「出前講座」など、あらゆる機会を捉えて未来づくり大作戦に対する理解を広めるとともに、賛同される方の未来づくりアンバサダーへの参加を呼びかけている。今後も公募を継続するとともに、アンバサダーが集まって意見交換ができる交流の場を通じてアンバサダーの養成を行い、より多くの市民が自分事としてまちづくりに参加する流れを作る。

●資産としての空き家活用を可能にする連携体制の構築

今後、空き家になる可能性の高い家屋に対し、空き家になる前に先手を打ち、将来この家をどう活用するかを事前に家族で相談して決めておくために、建築士会や不動産協会などと連携し、家屋の「(仮称)未来カルテ」を作る制度を構築、空き家を資産として活用することで、管理不全空き家の増加防止とまちの安全安心の確保に取り組む。

●魚沼産コシヒカリの付加価値を高める小千谷市独自の「認証米制度」構築

魚沼産コシヒカリの中でも、手間暇をかけて環境整備に取り組む山間部の棚田や雪解け水を使用した天水田での生産など、生育環境や農薬基準などの独自の認証基準を達成した米を「認証米」に認定する制度の構築を目指している。

基準に加えて、地域の風土やストーリーを持ったブランド化を行うことによって、地域の持つ魅力ごと味わっていただけるよう、生産者、JA 魚沼、行政などが連携することでブランド価値を高めるとともに、販売事業者との連携したPRやふるさと納税などの販路拡大に取り組んでいく。

●小千谷市ゼロカーボンシティ宣言

当市は2021年11月に「ゼロカーボンシティ」を表明し、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指している。その目標達成に向けて、行政を中心に市民、産業界などと連携を進めている。

豊富な水資源、雪資源など風土気候の特長を活かし、行政においては公共施設での太陽光発電や地中熱、雪冷熱エネルギーの活用や照明のLED化を図るとともに、市民や事業者においては防犯灯のLED化や個人宅・事業所への再生可能エネルギー設備導入などに取り組んでおり、様々な主体の連携によって温室効果ガスの排出量削減を図り、目標達成に向けた具体的アクションに取り組んでいる。

●(一社)地方創生プラットフォーム SDGs にいがたとの連携

本市が入会している同プラットフォームのセミナー参加などを通じ、本市の課題やビジョンを共有してきた。その取組に賛同してもらえる企業・団体と意見交換する機会をいただいております、引き続き連携を図ることで、SDGsへの貢献と未来づくりに向けた具体的な取組を推進する。

【将来的な自走に向けた取組】

本事業において、行政と市民、企業、学校を始めとするステークホルダーが相互連携し、それぞれが持つスキルや長所を発揮することで好循環のサイクルを生み出し、最終的に自走可能な事業モデルの構築や経済効果につなげることを想定している。

※自走に向けた事業モデル例

- 空き家の可能性が高い家屋⇒所有者家族による話し合い⇒建築士や不動産協会などによる診断⇒(仮称)未来カルテの作成⇒金融機関による支援⇒空き家の資産としての有効活用⇒管理不全空き家の防止
- 生産者と行政による認証米制度構築⇒里山再生による生産環境の改善やイメージ向上⇒制度基準に沿った安全安心で良質な米の生産⇒JAからの生産支援⇒地域のストーリーを活かしたPR⇒販売事業者を通じた高付加価値の販売⇒農家の所得向上⇒生産量の増加⇒後継者の育成
- 未来づくりアンバサダー登録制度開始⇒それぞれでできる一歩(ワンアクション)の実行⇒市民によるまちづくりの機運上昇⇒「(仮称)未来づくり会議」の創設⇒社会課題解決に資する作戦の自発的な立案⇒様々な主体に連携による作戦実行⇒社会課題の解決⇒市民自らが企画・立案した作戦の実行⇒さらなる地域活性化とアンバサダーの増加

5.地方創生・地域活性化への貢献

●中心となるのは「市民」

「みんなの一步で、SDGsな未来づくり大作戦」は、あらゆるステークホルダーの総参加によって地域課題の解決を図り、SDGs への貢献と10年後、20年後も持続可能なまちの未来づくりを目指す計画である。

そして、この作戦の目的は行政、市民、企業、関係団体、関係機関など様々な主体が経済・社会・環境の各分野において挑戦する新しい価値の創出を相互に応援し、育み、高め合っていくことであるが、その中でも特徴的なのが、まちづくりの理念に賛同する市民などによる「未来づくりアンバサダー」が、自分で取り組むことのできる一步(ワンアクション)を踏み出し、まちの未来づくりに貢献することである。



未来づくり大作戦参加証

この「市民」を中心に、企業や団体、行政などの力を結集して取り組む必要がある。

●三側面の取組による課題解決

経済面の取組に記載した起業・創業への支援、Uターンや二地域居住の推進によって、若者や女性が輝ける新しい産業や価値を創出することで、働き手の確保による地場産業の活性化につなげる。また、高齢化と後継者不足が顕著になっている農業の高付加価値化を図ることや、本市の歴史や文化などの地域資源を有効活用することで、産業としての成長と担い手の確保を目指す。

社会面の取組では、産科の魅力向上と子育て支援、女性を対象にしたトータルライフケアなどの実施によって市内唯一の参加の存続を図る。また、先手を打った空き家対策や特色ある教育の実現など、市民の安全安心を守ることにより、社会課題の解決とともに、市民が積み続けたいくなるまちの実現を図る。

環境面の取組では、市民が最も親しみを持っているシンボルマウンテン「山本山」を含む里山の環境改善と景観づくりに取り組むことで本来持っている魅力を再生し、人の営みと調和した里山の形成を目指す。また、本市の風土を活かした再生可能エネルギーを有効活用することで温室効果ガスの排出量を削減し、ゼロカーボンシティの実現に貢献する。

●三側面の連携によるまちづくりの好循環サイクルを回し、真の地方創生へ

これら三側面の取組は、それぞれが本市の課題解決に直結するものであるとともに、全てが相互関係にあり、どの要素が欠けても未来づくりが成り立たない。

地域医療の存続や女性の活躍推進、先手を打った空き家対策など、市民の社会生活の安全安心が担保されることで定住人口やUターン者が増加する。それが起業・創業や地場産業の働き手の確保による活性化につながり、地方に新しい産業と価値を創出する。さらに、里山の魅力再生や地域ならではの再生可能エネルギーの活用が、持続可能で豊かな市民生活と地域経済を支えていく。

何より、この三側面の連携によって里山を再生するストーリー(=市民にとっては、まちを象徴する再生ストーリー)が SDGs未来都市として評価を受けることで、市民が我がまちを誇りに感じてシビックプライドを醸成し、まちづくりの好循環サイクルの形成を完成させる。

このように「自治・利他」の DNA とシビックプライドを持った、未来づくりアンバサダーを含む市民や企業、関係団体等がまちの未来づくりに総参加することで、三側面による好循環サイクルをさらに加速させ、SDGsの達成に大きく貢献するとともに、地域課題の解決を図り、本市を将来に渡り持続可能なまちへと変革すること、つまりは真の地方創生を成し遂げることができる。

新潟県小千谷市 SDGs 未来都市計画

令和7年8月 第一版 策定